



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 阿部 富寿夫 TEL 03-6833-0826
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	873,295	△1.3	26,308	55.0	27,874	62.8	15,446	277.0
28年3月期	884,811	2.4	16,972	95.4	17,124	44.7	4,097	△43.2

（注）包括利益 29年3月期 19,915百万円（－） 28年3月期 444百万円（△97.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	293.44	—	16.6	5.6	3.0
28年3月期	77.83	—	4.7	3.5	1.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 542百万円 28年3月期 983百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	501,303	122,820	20.1	1,912.54
28年3月期	485,973	105,666	17.5	1,618.50

（参考）自己資本 29年3月期 100,664百万円 28年3月期 85,197百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,969	△11,097	△13,618	13,327
28年3月期	30,616	△20,303	△12,127	12,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,579	38.5	1.8
29年3月期	—	—	—	45.00	45.00	2,368	15.3	2.5
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		15.6	

（注）29年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	3.1	24,000	△8.8	25,000	△10.3	13,500	△12.6	256.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	52,656,910株	28年3月期	52,656,910株
29年3月期	23,097株	28年3月期	17,463株
29年3月期	52,636,988株	28年3月期	52,641,000株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	424,180	0.7	12,144	139.6	15,343	117.2	10,459	172.6
28年3月期	421,171	1.6	5,069	244.4	7,063	102.6	3,837	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

冷凍食品における米飯類、冷凍野菜、業務用介護食品等の販売が好調、フィッシュソーセージ及びデザート等加工食品の生産性向上に加え、水産物においても主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したこと等により、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増加いたしました。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が国内経済を下振れさせるリスクとなるなど、依然として予断を許さない状況が続いています。個人消費においては持ち直しの動きがみられるものの、消費者の節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の後半2年のテーマに「成長への挑戦」を掲げ、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び新たな価値を提供する新商品の発売など、「成長路線の遂行」に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は873,295百万円（前期比1.3%減）、営業利益は26,308百万円（前期比55.0%増）、経常利益は27,874百万円（前期比62.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,446百万円（前期比277.0%増）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

当期より、一部の子会社につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当期は、養殖事業では出荷減となったものの、漁業において漁獲好調により利益率が向上した結果、漁業・養殖事業の売上高は36,171百万円（前期比4.1%減）、営業利益は2,074百万円（前期比27.0%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品（商事）」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したことに加え、円高による調達コストの減少もあり、増収増益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、天候不順による集荷面の苦戦も相俟って販売が落ち込んだため減収となり、コスト削減に努めましたが減収分を補うことができず減益となりました。

「畜産商事」は、輸入豚肉、輸入牛肉の取扱増の一方で飼料原料、加工品、鶏肉の取扱減により減収となったものの、輸入冷凍豚肉、鶏肉、加工品の利益率向上により増益となりました。

「業務用食品（商事）」は、主要魚種の多くが高値圏の厳しい状況にあるなか、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の取り組み強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は452,157百万円（前期比0.3%減）、営業利益は7,586百万円（前期比75.1%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」は、タイ現地法人での北米・日本向け冷凍食品輸出が減少したものの、製造コストの削減に加え、欧米向けペットフード及び豪州産メロの販売が堅調に推移し、ニュージーランド事業も順調であったため減収増益となりました。

「北米」は、米国産助子及びズワイカニの生産減、助宗フィレ及びすりみ単価の下落により減収となったものの、北米鮭鱒事業の収益改善、鮭鱒の販売増により、利益はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、海外事業の売上高は146,230百万円（前期比7.2%減）、営業利益は7,998百万円（前期比4.5%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、麺・米飯類などの主食系商品や冷凍野菜、アクリブランド品の販売増に加え、生産性の向上により、増収増益となりました。

「家庭用加工食品」は、缶詰の販売価格の適正化、フィッシュソーセージ及びデザート等の生産性向上に加え、物流費の改善等により、売上高は前期並みながら増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、コンビニエンスストア、介護食の販売が堅調に推移したことに加え、不採算商品の改廃やコスト削減により、増収増益となりました。

「化成」は、インバウンド消費や機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売好調に加え、化粧品・健康食品の輸出の増加により、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は210,656百万円（前期比1.6%増）、営業利益は5,163百万円（前期比4,745百万円増）となりました。

物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当期は、システム関連費用や新センター稼働に伴う減価償却費の増加があったものの、輸配送事業の伸長及び燃料費調整単価下落による動力費の減少により、売上高は15,511百万円（前期比0.7%減）、営業利益は1,837百万円（前期比3.1%増）となりました。

（今後の見通し）

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、米国では景気の回復が続いており、また欧州の景気も緩やかな回復傾向にあります。国内においても、企業業績や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。なお水産・食品業界では、消費者の低価格志向が依然として継続しており、原材料価格の上昇や人手不足による労働コストの増加が想定されることから、引き続き予断を許さない事業環境が見込まれます。

次期の連結業績は、売上高900,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益24,000百万円（前期比8.8%減）、経常利益25,000百万円（前期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13,500百万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

漁業・養殖事業

まき網事業を主力とする漁業部門とマグロ・カンパチ・ブリの養殖部門を両軸に事業を推進します。天災リスクを回避しながら、完全養殖マグロをはじめとする環境に過度の負荷をかけない漁業・養殖を目指してまいります。

商事事業

「水産商事」では、国内におけるトップサプライヤーとして確固たるポジションを築いてまいりましたが、さらなる成長へ向けて、資源アクセスの強化、加工品の拡大、及び国内外の販売ネットワークとの協働を通じた販売力の強化を進めてまいります。

「荷受」では、関東から九州・鹿児島に至るネットワークを活用し、グループ内の協働を通じて円滑な水産物流通を進め、水産物消費の拡大を推進してまいります。

「畜産商事」では、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、付加価値をつけた商品の輸入及び成長が見込まれる商材の拡販に注力することにより、収益の確保を目指してまいります。

「業務用食品（商事）」では、商品開発力の強化により水産加工品の取扱いを拡大し、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の取り組みをさらに進め、事業の拡大と収益の確保を目指してまいります。

海外事業

「海外」では、タイ、豪州及びニュージーランドの事業拠点における収益基盤の強化、及び資源へのアクセスを進めるとともに、成長戦略として新規拠点候補の選定を目指してまいります。

「北米」では、北米の安定した水産資源を背景に、それらの商材の効率的な生産とコスト削減を進め、日本をはじめ、海外ネットワークを駆使した米国、欧州、アジアなどへの販売を強化してまいります。

加工事業

「家庭用冷凍食品」では、マーケティングや研究開発部門との連携強化により商品開発力の向上を図りながら、生産体制の強化を通じて自社工場商品を中心とした販売に注力し、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。

「家庭用加工食品」では、水産物などの原料事情の変動に適切に対応するとともに、販売環境に応じたきめ細かい対応を徹底して、収益力の改善を目指してまいります。

「業務用食品（加工）」では、量販店惣菜、コンビニエンスストア、インバウンド需要の見込める外食、生協、介護食など業態別の対応を強化し、人手不足などのお客様のニーズに対応した商品開発や販売活動により、事業の拡大を目指してまいります。

「化成」では、当期に引き続き、DHA・EPAの拡販を図るとともに、水産物由来原料の調達体制の強化を進めてまいります。

物流事業

引き続き、水産品・畜産品・農産品及び冷凍食品の保管需要を全国レベルで着実に取り込むとともに、付帯する輸配送事業等を強化することにより、お客様への一貫した物流サービスの提供と収益の拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は501,303百万円となり、前期に比べ15,330百万円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債は378,482百万円となり、前期に比べ1,824百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は122,820百万円となり、前期に比べ17,154百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は25,969百万円となり、前期に比べ4,647百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、11,097百万円となり、前期に比べ9,206百万円減少いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、13,618百万円となり、前期に比べ1,491百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は13,327百万円となり、前期末に比べ1,318百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	15.0	16.2	17.7	17.5	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	17.7	17.8	22.7	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	33.4	16.2	9.2	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	2.8	6.9	11.5	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当社は平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、平成26年3月期以前の各指標は、同社の連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

つきましては、当期の業績並びに平成29年10月に経営統合10周年を迎えることを勘案しまして、普通配当は前期に比べ1株当たり10円増配の40円とし、さらに5円の記念配当を加えて、普通株式1株当たり45円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、平成30年3月期の期末配当金予想につきましては、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,029	13,769
受取手形及び売掛金	100,171	103,686
たな卸資産	141,441	149,609
その他	12,976	12,626
貸倒引当金	△574	△720
流動資産合計	266,043	278,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,437	50,728
機械装置及び運搬具(純額)	32,118	31,400
土地	51,857	49,813
その他(純額)	9,181	8,072
有形固定資産合計	139,595	140,014
無形固定資産		
のれん	11,414	10,148
その他	12,264	12,201
無形固定資産合計	23,678	22,349
投資その他の資産		
投資有価証券	35,132	40,999
退職給付に係る資産	137	155
繰延税金資産	5,715	4,178
その他	20,669	19,112
貸倒引当金	△4,998	△4,478
投資その他の資産合計	56,655	59,967
固定資産合計	219,929	222,332
資産合計	485,973	501,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,715	33,078
短期借入金	183,253	149,036
未払金	22,987	27,877
未払法人税等	3,327	5,164
賞与引当金	1,110	1,484
役員賞与引当金	41	34
移転損失引当金	—	131
その他	11,568	9,407
流動負債合計	252,005	226,214
固定負債		
長期借入金	98,108	123,172
特別修繕引当金	72	71
環境対策引当金	32	19
移転損失引当金	210	—
退職給付に係る負債	23,285	21,844
その他	6,591	7,160
固定負債合計	128,301	152,267
負債合計	380,306	378,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,716	39,767
利益剰余金	19,922	33,789
自己株式	△28	△45
株主資本合計	79,610	93,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,869	7,018
繰延ヘッジ損益	△98	42
為替換算調整勘定	2,190	42
退職給付に係る調整累計額	△375	49
その他の包括利益累計額合計	5,587	7,152
非支配株主持分	20,469	22,156
純資産合計	105,666	122,820
負債純資産合計	485,973	501,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	884,811	873,295
売上原価	768,242	746,954
売上総利益	116,568	126,341
販売費及び一般管理費	99,596	100,033
営業利益	16,972	26,308
営業外収益		
受取配当金	964	1,215
持分法による投資利益	983	542
雑収入	2,886	2,586
営業外収益合計	4,833	4,344
営業外費用		
支払利息	2,486	1,953
雑支出	2,196	825
営業外費用合計	4,682	2,778
経常利益	17,124	27,874
特別利益		
固定資産売却益	811	134
投資有価証券売却益	20	67
関係会社株式売却益	—	95
受取補償金	1,349	—
その他	2	5
特別利益合計	2,185	302
特別損失		
固定資産処分損	470	411
減損損失	4,974	2,607
その他	1,431	524
特別損失合計	6,876	3,544
税金等調整前当期純利益	12,433	24,632
法人税、住民税及び事業税	4,495	6,194
法人税等調整額	1,158	△376
法人税等合計	5,653	5,818
当期純利益	6,779	18,814
非支配株主に帰属する当期純利益	2,682	3,368
親会社株主に帰属する当期純利益	4,097	15,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,779	18,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,488	3,199
繰延ヘッジ損益	△150	142
為替換算調整勘定	△3,816	△1,918
退職給付に係る調整額	△513	432
持分法適用会社に対する持分相当額	△366	△755
その他の包括利益合計	△6,334	1,101
包括利益	444	19,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△641	17,011
非支配株主に係る包括利益	1,086	2,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	40,617	17,971	△21	78,567
会計方針の変更による累積的影響額		△865	△567		△1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	39,751	17,404	△21	77,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			4,097		4,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	2,517	△7	2,475
当期末残高	20,000	39,716	19,922	△28	79,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,302	48	4,832	142	10,325	20,284	109,177
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407		△1,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,302	48	4,425	142	9,918	20,284	107,337
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							4,097
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,432	△146	△2,234	△517	△4,331	185	△4,146
当期変動額合計	△1,432	△146	△2,234	△517	△4,331	185	△1,670
当期末残高	3,869	△98	2,190	△375	5,587	20,469	105,666

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,716	19,922	△28	79,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			15,446		15,446
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	51	13,866	△16	13,901
当期末残高	20,000	39,767	33,789	△45	93,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,869	△98	2,190	△375	5,587	20,469	105,666
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							15,446
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,148	140	△2,148	424	1,565	1,686	3,252
当期変動額合計	3,148	140	△2,148	424	1,565	1,686	17,154
当期末残高	7,018	42	42	49	7,152	22,156	122,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,433	24,632
減価償却費	14,603	13,962
減損損失	4,974	2,607
固定資産除却損	396	352
のれん償却額	1,220	1,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△413	△376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,201	△786
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	210	△78
受取利息及び受取配当金	△1,182	△1,404
支払利息	2,486	1,953
有形固定資産売却損益 (△は益)	△738	△75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	38
売上債権の増減額 (△は増加)	119	△4,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,969	△9,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732	3,052
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,109	1,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149	△1,000
その他	△107	△1,489
小計	35,223	30,728
法人税等の支払額	△4,607	△4,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,616	25,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,400	△14,462
有形固定資産の売却による収入	1,224	770
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△1,814
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,787
事業譲渡による収入	—	1,595
貸付けによる支出	△237	△457
貸付金の回収による収入	575	767
利息及び配当金の受取額	1,708	1,829
その他	△1,143	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,303	△11,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△673	△21,224
長期借入れによる収入	34,470	58,577
長期借入金の返済による支出	△40,022	△45,779
自己株式の取得による支出	△8	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,572	△1,573
非支配株主への配当金の支払額	△693	△1,111
利息の支払額	△2,652	△1,955
その他	△973	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,127	△13,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,957	1,318
現金及び現金同等物の期首残高	13,951	12,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,009	13,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに、事業特性を峻別し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

当連結会計年度より、従来「加工」セグメントに含めておりましたアイシア(株)について、管理区分の変更に伴い「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,715	453,448	157,587	207,296	15,622	871,671	13,140	884,811	—	884,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,033	15,055	39,820	5,842	5,704	78,456	541	78,997	△78,997	—
計	49,748	468,503	197,408	213,139	21,327	950,127	13,682	963,809	△78,997	884,811
セグメント利益	1,633	4,332	7,655	418	1,781	15,821	458	16,279	692	16,972
セグメント資産	33,855	115,774	110,142	133,603	36,586	429,963	24,917	454,880	31,092	485,973
その他の項目										
減価償却費	1,740	1,046	3,626	5,346	1,586	13,345	479	13,825	777	14,603
のれんの償却額	39	61	361	747	9	1,220	—	1,220	—	1,220
持分法適用会社 への投資額	—	855	8,349	829	1,357	11,392	100	11,493	—	11,493
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,312	1,625	6,299	7,874	2,748	19,859	204	20,064	943	21,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額692百万円には、セグメント間取引消去△122百万円及び全社費用配賦差額815百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,092百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,970百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が35,063百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,171	452,157	146,230	210,656	15,511	860,728	12,567	873,295	—	873,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,844	14,472	39,021	4,476	5,926	75,742	428	76,170	△76,170	—
計	48,016	466,630	185,252	215,132	21,438	936,470	12,995	949,466	△76,170	873,295
セグメント利益	2,074	7,586	7,998	5,163	1,837	24,659	1,193	25,853	454	26,308
セグメント資産	36,728	120,806	113,229	136,512	36,389	443,666	23,951	467,617	33,685	501,303
その他の項目										
減価償却費	1,720	902	3,257	5,150	1,686	12,717	447	13,165	797	13,962
のれんの償却額	39	61	333	747	9	1,192	—	1,192	—	1,192
持分法適用会社 への投資額	—	907	7,904	726	1,443	10,981	216	11,197	—	11,197
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,763	1,643	3,660	10,166	1,838	19,071	76	19,148	724	19,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額454百万円には、セグメント間取引消去150百万円及び全社費用配賦差額304百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額33,685百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,830百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が37,516百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,618.50円	1,912.54円
1株当たり当期純利益金額	77.83円	293.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,097	15,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,097	15,446
普通株式の期中平均株式数(株)	52,641,000	52,636,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年子会社ストック・オ プション (新株予約権方式) 新株予約権の数 24個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,666	122,820
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,469	22,156
(うち非支配株主持分)	(20,469)	(22,156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,197	100,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	52,639,447	52,633,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。